

平成21年度

大館市財務諸表 (概要版)

◇総務省方式改訂モデル

平成23年3月

大館市総務部財政課

1. はじめに

市では、自治省(現在の総務省)から示された統一基準に基づき、平成13年度から普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」を公表してきました。平成14年度からは「行政コスト計算書」、平成15年度からは「キャッシュフロー計算書(資金収支計算書)」を加えて公表しています。

平成19年度に入り、総務省から新たな基準での財務書類4表(バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成指針が示され、平成21年度(平成20年度決算)までに整備し、公表することになりました。

市では総務省から示された新たな基準2方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)のうち、早期に資産・財務情報を公表するために、既存の決算統計情報を用いて作成できる「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。

これにより新しい財務書類では、一般会計、特別会計の他に、公営企業会計や第3セクターなどを含めた連結ベースで作成することにより、大館市が所有する全ての資産と債務が把握でき、将来的には予算編成を含む行財政改革に活用することが可能となりました。

2. 作成基準

(1) 作成の前提条件

平成19年度に総務省から示された作成指針により、普通会計ベース及び連結ベースの財務諸表4表(①貸借対照表(バランスシート) ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書)を作成。

また、作成方式は、総務省から示された2方式(基準モデル、総務省方式改訂モデル)のうち、既存の決算統計(地方財政状況調査)情報を用いて作成できる「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。

(2) 対象年度

財務諸表の対象は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までですが、出納整理期間(4/1～5/31)における入出金については、3月31日までに終了したものととして計上しています。また、バランスシートについては会計年度の最終日(3月31日現在)を作成基準日としています。

(3) 会計の対象範囲

連結グループ		
市全体(単体)		一部事務組合・広域連合
普通会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計 病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 戸別浄化槽整備事業特別会計 公設総合地方卸売市場特別会計 農業集落排水事業特別会計 公営駐車場事業特別会計 宅地造成事業特別会計	秋田市市町村総合事務組合 秋田県後期高齢者医療広域連合 秋田市市町村会館管理組合
一般会計		地方公社・第三セクター等
小規模水道等特別会計		大館市土地開発公社
休日夜間急患センター特別会計		(財)大館市勤労者福祉事業団
田代診療所特別会計		(財)大館市社会福祉事業団
奨学資金特別会計		(財)大館市文教振興事業団
都市計画事業特別会計		(株)県北環境保全センター
土地取得特別会計		(株)田代ふるさと振興公社
温泉開発特別会計		(財)比内町観光開発公社

※財務諸表の数値は、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

(4)有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、過去の実際の支出額で評価する取得減価主義で評価しています。

(5)減価償却

償却性資産である有形固定資産の減価償却は、財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいています。償却計算は残存価額を無しとし、定額法により行っています。バランスシートに記載されている各科目の減価償却累計額の増減を集計した金額と、行政コスト計算書に記載されている減価償却費は一致しません。これは、除売却された資産に係る減価償却累計額の増減があるためです。なお、土地については減価償却を行っていません。

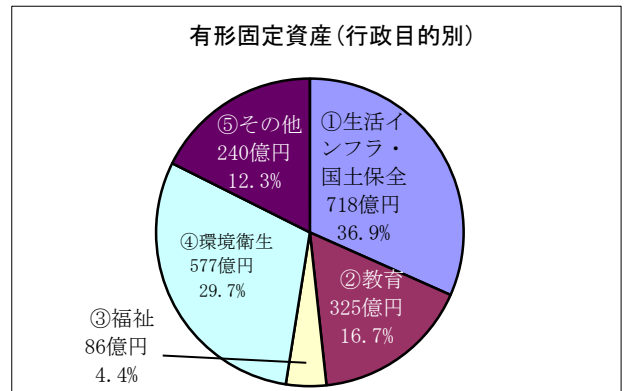
(6)総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		橋りょう	60
庁舎等	50	河川	49
その他	25	砂防	50
民生費		海岸保全	30
保育所	30	港湾	49
その他	25	都市計画	
衛生費	25	街路	48
労働費	25	都市下水路	20
農林水産業費		区画整理	40
造林	25	公園	40
林道	48	その他	25
治山	30	住宅	40
砂防	50	空港	25
漁港	50	その他	25
農業農村整備	20	消防費	
海岸保全	30	庁舎	50
その他	25	その他	10
商工費	25	教育費	50
土木費		その他	25
道路	48		

① 有形固定資産の内訳(行政目的別)

連結 (単位:億円)

目的	資産額	構成比	備考
①生活インフラ・国土保全	610	31.7%	道路、住宅など
②教育	320	16.6%	学校、公民館等
③福祉	82	4.3%	福祉施設等
④環境衛生	576	29.9%	病院、下水道等
⑤その他	339	17.6%	
(産業振興)	257	13.3%	商観光施設等
(総務)	74	3.8%	本庁舎、支所
(その他)	8	0.3%	消防施設等
計	1,927	100.0%	



② 20年度貸借対照表との比較(普通会計)

(単位:億円)

資産の部	20年度	21年度	増減
1 公共資産	1,310	1,296	△ 14
2 投資等	91	87	△ 4
3 流動資産	17	21	4
資産合計	1,418	1,404	△ 14

(単位:億円)

負債・純資産の部	20年度	21年度	増減
1 負債	556	521	△ 35
2 純資産	862	883	21
負債及び純資産合計	1,418	1,404	△ 14

資産は、20年度決算に比べ、14億円減少しておりますが、主に公共資産の減価償却によるものです。一方負債総額は、借入金(地方債)を抑えることにより、35億円減少しており、将来世代の負担が軽減されています。

③ 市民一人あたりのたのバランスシート

普通会計

〔資産〕 175万円 (◎175万円)	〔負債〕 65万円 (◎69万円)
	〔純資産〕 110万円 (◎106万円)

市全体

〔資産〕 266万円	〔負債〕 119万円
	〔純資産〕 147万円

連結

〔資産〕 268万円	〔負債〕 119万円
	〔純資産〕 149万円

※住民基本台帳人口 (H22.3.31) 80,428人 (H21.3.31) 81,231人で除して算出。

ポイント

いままでに大館市では普通会計ベースで1,404億円、市全体ベースで2,141億円、連結ベースで2,159億円の資産を形成してきています。内訳は、道路や住宅などの「生活インフラ・国土保全」が31.6%(609億円)と一番高く、次いで市立病院や下水道などの「環境衛生」が29.9%(576億円)と、この2つの分野で約6割を占めています。

そのうち、純資産である883億円(普通会計)、1,183億円(市全体)、1,199億円(連結)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である521億円(普通会計)、958億円(市全体)、960億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、市全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

大館市の1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを性質別(1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支的的なコスト 4. その他のコスト)に表示したものです。

また、減価償却費など現金支出を伴わないコスト(費用)を計上することにより、これまでわからなかったコスト(費用)が明らかになります。

(単位:百万円)

経常行政コスト			
	普通会計	市全体	連結
1. 人にかかるコスト	6,083	11,746	12,514
(1) 人件費	5,294	10,342	11,100
(2) 退職給付引当金繰入等	432	1,041	1,051
(3) 賞与引当金繰入額	357	363	363
2. 物にかかるコスト	10,310	16,453	17,105
(1) 物件費	5,095	8,991	9,611
(2) 維持補修費	354	480	495
(3) 減価償却費	4,861	6,982	6,999
3. 移転支的的なコスト	9,985	22,869	32,110
(1) 社会保障給付	4,325	17,216	26,086
(2) 補助金等	2,313	2,538	2,639
(3) 他会計・他団体への支出額	3,347	3,115	3,385
4. その他のコスト	1,184	1,466	1,508
(1) 支払利息	838	1,101	1,101
(2) その他行政コスト	346	365	407
合計 (A)	27,562	52,534	63,237

⇒ 行政サービスの担い手である職員に要する費用。(市役所、消防、)

⇒ 学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やし尿処理施設の

⇒ 生活保護費や医療費助成及び国民健康保険特別会計への繰出

⇒ 公債費(利子分)など、上記の3つに属さないその他の費用。

経常収益			
	普通会計	市全体	連結
1. 使用料・手数料等	675	676	680
2. 分担金・負担金・寄附金	54	6,714	10,989
3. 保険料	0	3,463	4,221
4. 事業収益	0	10,326	11,840
5. その他特定行政サービス	0	172	412
6. 他会計補助金等	0	4,561	4,561
合計 (B)	729	25,912	32,703

⇒ 公営住宅の家賃や、水道・下水道料金などの収益(受益者負担)

純経常行政コスト (A)-(B)	26,833	26,622	30,534
-------------------------	---------------	---------------	---------------

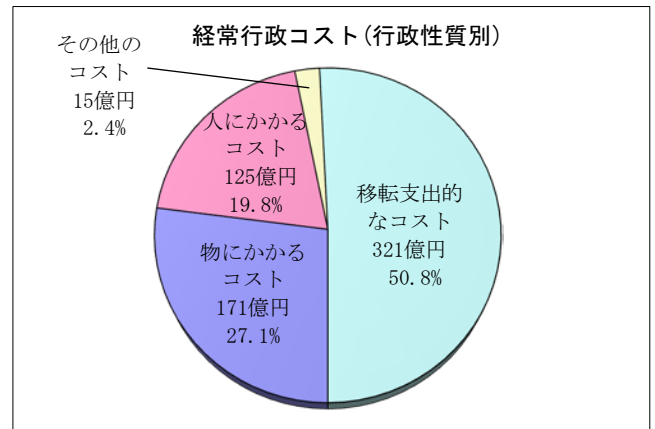


純経常行政コスト市民一人あたり	33万円	33万円	38万円
------------------------	-------------	-------------	-------------

※住民基本台帳人口 (H22. 3. 31) 80,428人で除して算出。

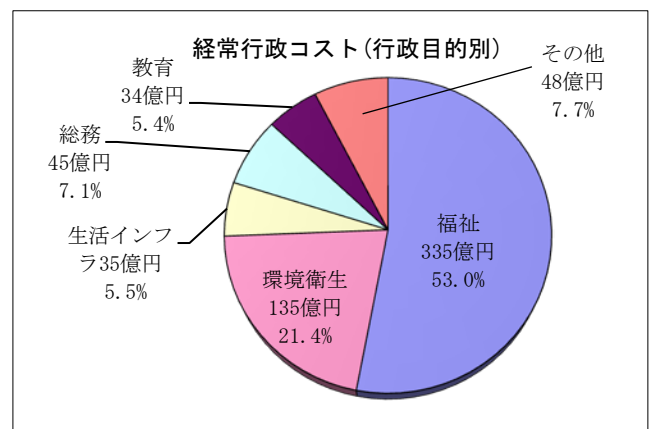
①経常行政コスト(行政性質別)

連結 (単位:億円)		
行政性質	コスト	構成比
1 人にかかるコスト	125	19.8%
2 物にかかるコスト	171	27.1%
3 移転支出的なコスト	321	50.8%
4 その他のコスト	15	2.4%
計	632	100%



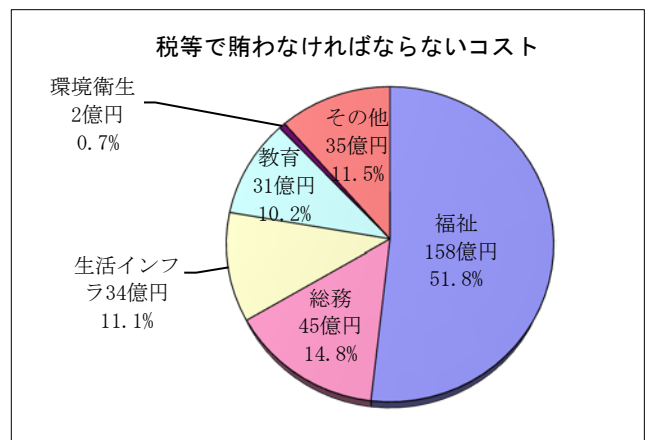
②経常行政コスト(行政目的別)

連結 (単位:億円)		
行政目的	コスト	構成比
1 福祉	335	53.0%
2 環境衛生	135	21.4%
3 生活インフラ	35	5.5%
4 総務	45	7.1%
5 教育	34	5.4%
6 その他	48	7.7%
計	632	100%



③税等で賄わなければならないコスト(行政目的別)

連結 (単位:億円)		
行政目的	コスト	構成比
1 福祉	158	51.8%
2 総務	45	14.8%
3 生活インフラ	34	11.1%
4 教育	31	10.2%
5 環境衛生	2	0.7%
6 その他	35	11.5%
計	305	100%



ポイント

平成21年度の行政コスト総額は、普通会計ベースでは276億円、市全体で525億円、連結で632億円です。経常行政コストを性質別にみると、約5割が生活保護や国民健康保険などの社会保障給付といった「移転支出的なコスト」です。また、行政コスト別でみると、「福祉」が約5割を占めています。

行政サービス利用に対する、市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ7億円(普通会計)、259億円(市全体)、327億円(連結)になります。

経常行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、それぞれ268億円(普通会計)、266億円(市全体)、305億円(連結)になり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

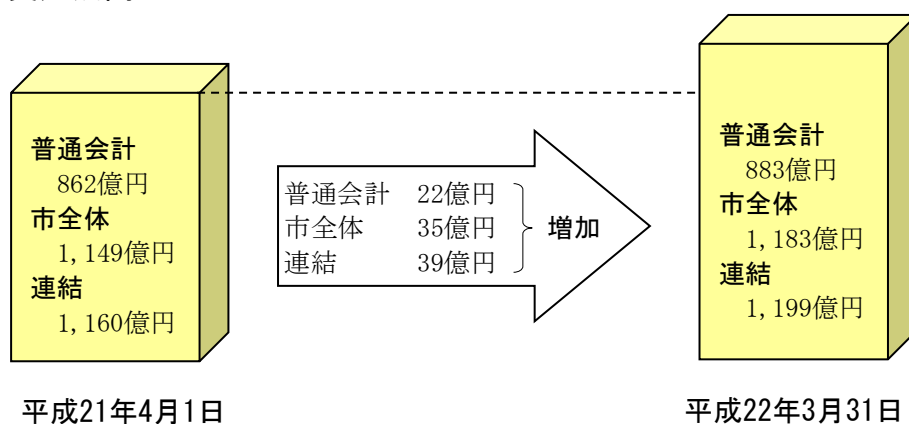
(3) 純資産変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

貸借対照表に計上されている純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)が、平成21年度中にどのように増減したかをまとめたものです。

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首(平成20年度末)純資産残高	86,180	114,880	116,022
1 純経常行政コスト	-26,833	-26,623	-30,534
2 一般財源(地方税、地方交付税など)	21,862	21,864	21,870
3 国・県補助金など	7,412	7,880	11,916
4 臨時損益	-23	-46	-62
5 その他	-262	387	730
当期変動額	2,156	3,462	3,920
期末(平成21年度末)純資産残高	88,336	118,342	119,942

純資産残高



ポイント

平成21年度の純資産は、普通会計ベースでは22億円、市全体ベースで35億円、連結ベースで39億円増加しており、期末純資産残高はそれぞれ883億円(普通会計)、1,183億円(市全体)、1,199億円(連結)となっています。

これは、純経常行政コストは増加したものの、地方税や補助金受入も増加したことによるものです。

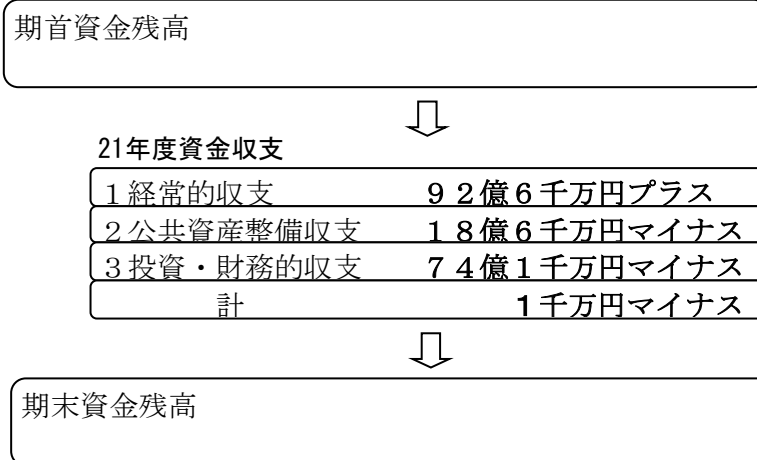
(4) 資金収支計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

大館市の1年間の資金(現金)の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:百万円)

期首(平成20年度末)資金残高	普通会計	市全体	連結	
	989	4,068	4,465	
1 経常的収支	9,261	10,845	11,200	⇒ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される
収入(地方税、交付金)	30,549	60,992	72,098	
支出(社会保障給付、人件費等)	21,288	50,147	60,898	
2 公共資産整備収支	-1,860	-1,862	-1,877	⇒ 学校、道路などの資産形成に支出される
収入(国、県補助金、地方債等)	1,709	3,270	3,270	
支出(公共資産整備費等)	3,569	5,132	5,147	
3 投資・財務的収支	-7,412	-8,377	-8,382	⇒ 投資、貸付金などの収入、支出や、市債の借入、償還など
収入(貸付金回収額等)	704	2,452	2,551	
支出(地方債償還額等)	8,116	10,829	10,933	
4 翌年度繰上充用金	0	0	0	
当期資金収支額	-11	606	941	
期末(平成21年度末)資金残高	978	4,674	5,406	

資金残高(普通会計)



ポイント

平成21年度において、資金が普通会計ベースで1千万円減少、市全体ベースで6億1千万円、連結ベースでは9億4千万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ9億8千万円(普通会計)、46億7千万円(市全体)、54億1千万円(連結)になりました。

普通会計をみますと、地方税などの収入により経常的収支で生じた資金(現金)を、公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は1千万円減少しており、年度末時点で翌年度に繰越す資金(現金)は9億8千万円となりました。

なお、この9億8千万円は普通会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)であり、バランスシートの「3 流動資産(1) 資金」の内数「歳計現金」と一致しております。

4. 財務諸表からわかること

①市民1人当たりの資産と負債、純経常コスト

普通会計	資産 175万円	負債 65万円	純経常コスト 33万円
市全体	資産 264万円	負債 119万円	純経常コスト 33万円
連結	資産 267万円	負債 119万円	純経常コスト 38万円

*住民基本台帳人口（H22.3.31）80,428人で除して算出。

②受益者負担比率（経常収益/経常行政コスト）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を目的別に算定することが出来ます。

普通会計

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
①生活インフラ等	3,561,733	98,170	2.8%
②教育	3,173,656	22,728	0.7%
③福祉	9,207,578	286,073	3.1%
④環境衛生	3,667,957	175,264	4.8%
⑤産業振興	2,244,896	28,595	1.3%
⑥総務	4,478,716	40,608	0.9%
⑦その他	1,227,608	77,804	6.3%
合計	27,562,144	729,242	2.6%

③社会資本形成の世代間比率（負債/有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表す。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

普通会計	40.4%
市全体	49.7%
連結	49.8%

○負債521億円÷有形固定資産1,290億円=40.4%

○負債958億円÷有形固定資産1,926億円=49.7%

○負債960億円÷有形固定資産1,927億円=49.8%

④純資産比率（純資産/総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

普通会計	62.8%
市全体	55.3%
連結	55.5%

○純資産883億円÷総資産1,405億円=62.8%

○純資産1,183億円÷総資産2,141億円=55.3%

○純資産1,199億円÷総資産2,159億円=55.5%

⑤負債比率（負債/純資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が低いほど財政状況が健全であるといえる。

普通会計	59.0%
市全体	81.0%
連結	80.1%

○負債521億円÷純資産883億円=59.0%

○負債958億円÷純資産1,183億円=81.0%

○負債960億円÷純資産1,199億円=80.1%

5. 用語解説

(1) 貸借対照表(バランスシート)

- ① 有形固定資産 …… 公共サービスに供されている資産で、学校や道路など。
- ② 投資等 …… 有価証券や出資金など将来的に資金となるもの。
- ③ 資金 …… 歳計現金や普通預金など。
- ④ 未収金 …… 税や使用料などの未収金。

(2) 行政コスト計算書

- ① 他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの支出
- ② 社会保障関係費等移転支出 …… 生活保護費など。
- ③ 純経常費用 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの。

(3) 純資産変動計算書

- ① 期首資産残高 …… 前年度末の純資産の額。
- ② 純経常行政コスト …… 経常行政コストの総額から、受益者分担金・負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

(4) 資金収支計算書

- ① 経常的収支 …… 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの。
- ② 公共資産整備収支 …… 公共資産の整備にかかる収支。
- ③ 投資・財務的収支 …… 地方債の元利償還、発行額の収支等。